平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 13日

上場会社名 株式会社日清製粉グループ本社
 コード番号 2002

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nisshin.com>)

問合せ先 責任者役職名 総務本部 広報グループ長

氏名 二口 信男

TEL (03) 5282 - 6650

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 13日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 26日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

弊社は平成13年7月2日に全事業を分社し、持株会社となりました。分社した事業の営業収益は4~6月分のみが含まれております。

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	86,185	72.8	1,718	86.8	3,080	78.5
13年 3月期	317,086	1.6	13,010	3.4	14,349	4.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭					円
14年 3月期	3,338	64.2	13	72	13	70	1.7	1.2	3.6
13年 3月期	9,335	0.2	37	73	37	27	5.7	6.3	4.5

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 243,394,037 株 13年 3月期 247,413,121 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	円	銭	円				銭
14年 3月期	8	00	4	00	1,931	57.8	1.1
13年 3月期	8	00	4	00	1,958	21.0	1.2

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
14年 3月期	220,126		181,256		82.3	760	01
13年 3月期	229,458		164,197		71.6	672	06

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 238,493,072 株 13年 3月期 244,320,044 株

期末自己株式数 14年 3月期 116,972 株 13年 3月期 4,196 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				円	銭	円	銭
中間期	9,500	3,900	4,200	4	00	-	-
通期	15,000	3,200	4,000	-		4	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 77銭

(注)上記の予想は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値等を確認したり、保証するものではありません。

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

株式会社 日清製粉グループ本社

(単位：百万円)

科 目	前 期 (1 3 年 3 月)	当 期 (1 4 年 3 月)	比 較 (は 減)
資 産 の 部	229,458	220,126	9,332
流 動 資 産	104,388	45,657	58,730
現 金 預 金	29,889	41,609	11,719
受 取 手 形	1,810	-	1,810
売 掛 金	33,572	167	33,405
有 価 証 券	9,117	2,996	6,121
商 品 製 品	13,251	-	13,251
原 料	8,153	-	8,153
仕 掛 品	1,240	-	1,240
貯 蔵 品	736	-	736
輸 出 貨 物 製 造 用 原 材 料 差 金	1,411	-	1,411
前 払 費 用	135	84	50
繰 延 税 金 資 産	2,591	454	2,137
そ の 他 流 動 資 産	2,600	345	2,255
貸 倒 引 当 金	123	-	123
固 定 資 産	125,070	174,468	49,398
有 形 固 定 資 産	75,532	18,865	56,667
建 物	21,392	7,802	13,589
構 築 物	5,798	285	5,513
機 械 装 置	20,831	489	20,341
車 輜 運 搬 具	161	9	151
工 具 器 具 備 品	1,435	572	863
土 地	23,219	9,547	13,672
建 設 仮 勘 定	2,694	158	2,535
無 形 固 定 資 産	2,374	743	1,630
借 地 権	403	397	6
ソ フ ト ウ ェ ア	1,102	285	816
そ の 他 無 形 固 定 資 産	867	60	807
投 資 等	47,163	154,859	107,695
投 資 有 価 証 券	18,597	45,722	27,125
関 係 会 社 株 式	11,109	91,880	80,771
関 係 会 社 社 債	1,847	1,348	498
出 資 金	1,173	619	554
長 期 貸 付 金	8,398	14,421	6,023
長 期 前 払 費 用	338	30	307
繰 延 税 金 資 産	4,713	-	4,713
そ の 他 投 資 金	1,373	980	393
貸 倒 引 当 金	387	144	243
資 産 合 計	229,458	220,126	9,332

科 目	前 期 (1 3 年 3 月)	当 期 (1 4 年 3 月)	比 較 (は 減)
負 債 の 部	65,261	38,870	26,390
流 動 負 債	40,341	21,382	18,958
支 払 手 形	521	-	521
買 掛 金	15,527	-	15,527
短 期 借 入 金	636	29	607
1 年 内 償 還 の 転 換 社 債	-	5,458	5,458
未 払 金	2,073	292	1,780
未 払 法 人 税 等	2,526	63	2,463
未 払 費 用	10,992	1,378	9,614
預 り 金	7,850	14,126	6,276
そ の 他 流 動 負 債	212	33	178
固 定 負 債	24,919	17,487	7,431
転 換 社 債	5,458	-	5,458
長 期 借 入 金	335	384	49
長 期 預 り 金	4,905	-	4,905
退 職 給 付 引 当 金	12,396	4,518	7,878
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	636	466	170
修 繕 引 当 金	1,187	158	1,028
繰 延 税 金 負 債	-	11,959	11,959
資 本 の 部	164,197	181,256	17,058
資 本 金	17,117	17,117	-
法 定 準 備 金	13,825	13,825	-
資 本 準 備 金	9,446	9,446	-
利 益 準 備 金	4,379	4,379	-
剰 余 金	133,253	130,649	2,604
配 当 引 当 積 立 金	2,000	2,000	-
特 別 償 却 準 備 金	266	210	55
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	2,631	2,644	12
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	242	480	237
準 備 積 立 金	101,770	106,770	5,000
当 期 未 処 分 利 益	26,343	18,544	7,798
(当 期 純 利 益)	(9,335)	(3,338)	(5,996)
評 価 差 額 金	-	19,754	19,754
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	19,754	19,754
自 己 株 式	-	91	91
負 債 及 び 資 本 合 計	229,458	220,126	9,332

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券.....償却原価法

子会社及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法.....時価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産.....定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用.....均等償却

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、退職給付信託財産のうち、時価が急激に下落した株式について、その一部を信託財産の価値維持の観点から売却した結果、損失が確定いたしました。当該損失は将来に繰延べても株価上昇等による相殺効果が期待できないことから、他の数理計算上の差異と同様に平均残存勤務年数で償却した場合、財務諸表が会社の財政状態、経営成績を適切に反映しないと判断したため、当該損失部分については臨時的に当期の「退職給付信託臨時損失」として特別損益の部に計上しております。

役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

修繕引当金

数年に1回周期的に行う大口修繕に備えるため、その費用を対象資産毎に見積り、当期までの経過分を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段...デリバティブ取引（為替予約取引及び通貨コールオプションの買建取引）

ヘッジ対象...外貨建予定取引

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、高い有効性があるとみなしております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

< 追加情報 >

- (8) 当期よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 19,754 百万円及び繰延税金負債 14,187 百万円が計上されております。
- (9) 前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 3 百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。

3. 注記事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	12,627 百万円 (前期)	125,386 百万円)
(2) 担保に供している資産 投資有価証券	5 百万円 (前期)	28 百万円)
(3) 保証債務	1,319 百万円 (前期)	3,993 百万円)

< 有価証券関係 >

- ・ 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	401 百万円	4,374 百万円	3,972 百万円
関連会社株式	2,181 百万円	7,719 百万円	5,538 百万円
合計	2,582 百万円	12,093 百万円	9,510 百万円
当事業年度	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	401 百万円	3,402 百万円	3,000 百万円
関連会社株式	1,365 百万円	7,897 百万円	6,531 百万円
合計	1,766 百万円	11,299 百万円	9,532 百万円

< 税効果会計関係 >

- ・ 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

当期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)

繰延税金資産	
退職給付引当金	2,381 百万円
投資有価証券等	268
役員退職慰労引当金	195
賞与引当金	110
その他	500
繰延税金資産小計	3,455
繰延税金負債との相殺	3,000
繰延税金資産の純額	454
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	14,187 百万円
固定資産圧縮積立金	642
その他	130
繰延税金負債小計	14,959
繰延税金資産との相殺	3,000
繰延税金負債の純額	11,959

4. 当期中の自己株式の消却による発行済株式数の減少

消却株式数	5,710,000 株	取得価額	3,928 百万円
-------	-------------	------	-----------

(2) 損 益 計 算 書

平成13年 4月 1日から

()

平成14年 3月31日まで

(単位：百万円)

科 目		前 期 (12/4 ~ 13/3)	当 期 (13/4 ~ 14/3)	比 較 (は 減)	
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益	317,086	86,185	230,900	
	営 業 上 高	317,086	77,864	239,221	
	営 業 収 益	-	8,321	8,321	
	営 業 費 用	304,075	84,467	219,608	
	営 業 上 原 価	231,075	56,608	174,467	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	73,000	18,783	54,216	
	営 業 費 用	-	9,075	9,075	
	営 業 利 益	13,010	1,718	11,292	
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	2,514	1,758	755
		受 取 利 息	491	399	91
受 取 配 当 金		1,243	1,090	153	
雑 収 入		778	268	510	
営 業 外 費 用		1,175	396	778	
支 払 利 息		232	140	92	
雑 損 失		942	256	685	
経 常 利 益	14,349	3,080	11,269		
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	11,007	4,608	6,398	
	固 定 資 産 処 分 益	1,076	304	771	
	投 資 有 価 証 券 処 分 益	2,489	4,303	1,814	
	退 職 給 付 信 託 設 定 益	7,176	-	7,176	
	そ の 他	265	-	265	
	特 別 損 失	9,075	2,287	6,788	
	固 定 資 産 処 分 損	526	127	399	
	分 社 関 連 費 用	-	1,596	1,596	
	退 職 給 付 信 託 臨 時 損 失	-	563	563	
	退 職 給 付 会 計 変 更 時 差 異 額 一 括 償 却 額	7,842	-	7,842	
	会 員 権 評 価 損	442	-	442	
そ の 他	264	-	264		
税 引 前 当 期 純 利 益	16,280	5,401	10,879		
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,238	1,110	5,128		
法 人 税 等 調 整 額	706	952	245		
当 期 純 利 益	9,335	3,338	5,996		
前 期 繰 越 利 益	23,995	20,111	3,883		
自 己 株 式 消 却 額	6,006	3,928	2,078		
中 間 配 当 額	981	977	3		
当 期 未 処 分 利 益	26,343	18,544	7,798		

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は平成13年7月2日より「製粉」「食品」「配合飼料」「ペットフード」「医薬」の各事業を分社し、各事業会社の株式を100%保有する持株会社となりました。
- 営業収益のうち「売上高」及び営業費用のうち「売上原価」「販売費及び一般管理費」はそれぞれ分社前の製品・商品等の売上高及び営業費用を示し、営業収益のうち「営業収益」及び営業費用のうち「営業費用」はそれぞれ分社後の収益及び費用を示しております。
- なお、「営業収益」は「ブランド使用料収入」「不動産賃貸料収入」等であります。

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	前 期 (13年 3月)	当 期 (14年 3月)	比 較 (は 減)
当 期 未 処 分 利 益	26,343	18,544	7,798
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	55	78	23
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	200	1,754	1,553
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	26	488	461
計	26,626	20,866	5,760
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金	977 (1株につき4円)	953 (1株につき4円)	23
取 締 役 賞 与 金	60	35	25
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	213	4	209
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	264	57	207
準 備 積 立 金	5,000	-	5,000
後 期 繰 越 利 益	20,111	19,815	295

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成13年12月10日に 977百万円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。
3. 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金は、租税特別措置法等に基づくものであります。

2. 役員の異動（平成14年6月26日付）

- (1) 新任予定取締役
取締役
中村 勝
(現 執行役員 日清ファルマ(株)専務取締役)
- (2) 退任予定取締役
常務取締役
重盛 武彦
顧問(非常勤)、日清キョーリン製薬(株)取締役会長に就任予定
- (3) 新任予定監査役
常勤監査役(社外監査役)
西山 好雄
(元 東武鉄道(株)監査役)
- (4) 新任予定執行役員
執行役員
大田 雅巳
(現 (株)日清製粉グループ本社 R & D・品質管理本部副本部長
兼品質保証グループ長)
- 執行役員
池田 和穂
(現 日清フーズ(株)取締役経営企画室長)
- 執行役員
宮内 泰高
(現 (株)日清製粉グループ本社総務本部労務グループ長)
- (5) 退任予定執行役員
執行役員
中村 勝
(株)日清製粉グループ本社取締役に就任予定
- 執行役員
石塚 昭夫
顧問(非常勤)、エヌビーシー(株)専務取締役に就任予定

上記の人事異動につきましては、平成14年4月26日に発表しております。

以上